

2020年10月10日
テオリア第97号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
☎&📠 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

菅政権は何をねらうか



9月8日、官邸前

菅政権は

何をねらうか

7年8カ月、暴走の限りを尽くしてきた安倍政権が退陣。9月16日、安倍政治継承を掲げる菅義偉政権が発足。菅は官房長官として、前政権の安保法制、秘密保護法、共謀罪の強行を支え、モリ・カケ・サクラをはじめとする疑惑に「指摘は当たらない」と開き直り、政権・税金の私物化を実行。菅政権は先制攻撃、「敵基地攻撃能力」保有をめざし、コロナ対策に失敗した安倍政権から、「デジタル化」・コロナ対策を掲げてのマイナンバーカード強制、監視社会化、東京五輪強行というコロナ危機乗機政治を推進しようとする。菅政権にどう対抗していくかが問われる。(9月26日)

座標塾第16期

第5回 ポスト資本主義の構想——オルタナティブは

11月20日(金) 18時半
白川真澄 (P.P.研究所)
会場 文京シビックセンター3階AB
参加費 1000円 (会員500円)
Zoom受講申込11月17日迄
会場参加申込11月19日迄
研究所テオリア 03-6273-7233
email@theoria.info

国連・憲法問題研究会講演会

先制攻撃する自衛隊へ——敵基地攻撃能力
清水雅彦 (日本体育大学教授、憲法学)
11月7日(土)午後6時半
文京シビックセンター3階会議室AB
参加費 1000円 要申込 研究所テオリア
☎・📠 03-6273-7233 email@theoria.info

紙面紹介

アベ政治を継承する菅政権 木村真……………2面
敵基地攻撃能力保有 杉原浩司……………2~3面
気候危機は非常事態 何をなすべきか 宮部彰……………3~7面
コロナ・ショック(下) 白川真澄……………7~8面

研究所テオリア第9回総会記念シンポジウム

「コロナ時代」を生き抜くために

講演 「新型コロナ」から学ぶこと

——グローバルからローカルへ

講演 「コロナ災害」に立ち向かう

——緊急支援の現場から

講師 瀬戸大作 (反貧困ネットワーク)

日時 10月17日(土) 午後1時半開場~4時半

会場 文京シビックセンター4階ホール又はZoom

事前申込制。会場は40人。申し込みは連絡先まで。

参加費 1000円(会員500円)

10月14日までに参加費を研究所テオリア口座に振込下さい。

申込先 研究所テオリア email@theoria.info

☎・📠 03-6273-7233 http://theoria.info

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア

私物化とウソと隠ぺい・改ざん政治を継承する菅政権

木村 真 大阪・豊中市議会議員

期待を持ち続けるのが難しい政治

破壊を続け、その結果として、目をそむけたくなるような社会の荒みが露呈した7年8ヶ月だった。「モリ・カケ・サクラ」など政治と税金の私物化、ウソと隠ぺいと改ざんと開き直りは、人びとの政治への不信を募らせた。私が追及を続けてきた森友問題では、幼稚園児に教育勅語を朗誦させ、運動会で「安倍首相がんばれ」と選手宣誓させる異様な教育の学園、安倍昭恵が名誉校長だった森友学園に、私たちの大切な財産である国有地を、ありもしないごみを口実に、ただ同然で差し出した。それがバレそうになると、国会では虚偽答弁、都合の悪い文書は破棄、はては公文書の改ざんまで、財務省が組織ぐるみの大規模な隠ぺい工作。その過程で、改ざんを強要された近畿財務局職員が自死するという悲劇まで。刑事告発を受けること、「黒川ルート」で法務省を通じて検察に圧力をかけて不起訴に葬り去る……。こうしたこと全てがすでに明らかとなっているのに、一部の官僚が処分されただけで（しかも処分を受けた者たちはその後みな昇進・栄

結果となった。その後、安倍政権が暴走を続ける中、ますます棄権が増えて前述のように投票率は低迷。安倍一強とも言われる長期政権となった。官房長官として安倍政権を支えた菅は、安倍の盾となって「モリ・カケ・サクラ」をはじめとする数々の疑惑にフタをする役割を果たしてきた。記者会見で森友問題の公文書改ざんについて尋ねられると、「財務省関係の処分が行われ、検察も捜査を行い、すでに結論が出ています」と、終わった話として片づけ、再調査もしないと明言。加計問題については「法令に則り進められてきた」と、何の問題もないかのように語り、「桜を見る会」疑惑についても「これからのあり方を全面的に見直す」と、安倍の公選法違反・政治資金規正法違反の疑いや、菅自身が半グレ」と記念撮影に収まっていたことなどには一切触れず。官僚人事を生耳で

転、政治家は誰一人何の責任も取らない。自死に追い詰められた赤木俊夫さんの「遺書」とも言うべき手記が公開されても、再調査すらせず、財務省トップの麻生は辞任どころか、文字通りふんぞり返って大臣のイスに座り続けている。さらに、加計問題「桜を見る会」疑惑、自衛隊日報隠し、統計調査不正、裁量労働制の労働時間データ改ざん、外国人技能実習生聴取調査の虚偽報告……。すでにうんざりだが、残念ながらもまだ終わらない。人びとの生命と健康と生

低投票率が支えた安倍政治

安倍首相は国政選挙で5連勝したが、投票率は極端に低い。衆院選では2014年が史上最低、17年はそれより低く、参院選でも13年が史上4番目の低さ、16年が5番目、19年が2番目。全ての選挙で歴史的な低投票率を記録し、安倍は連勝を続けた。あまりにひどい政策と政治姿勢は、市民・国民の政治的無関心を

生み出すことを狙ったのではないかとすら思えてくる。09年総選挙で民主党が圧勝して自民党から政権を奪取した後、次の12年選挙では民主党が惨敗、自民が大勝して政権復帰したが、よく知られる通り、自民党比に、あるべき方策を示す」と期限を区切るという支離滅裂な代物である。西川伸一明大教授が指摘するように、実質的な「職務執行内閣」の権限を逸脱しており、憲法71条の規定に反する恐れがある（9月12日、東京新聞）。明文改憲は実現できなかったが、そ

アベスガ政権による「敵基地攻撃能力」保有の企てを葬ろう

杉原浩司

武器取引反対ネットワーク「NAAJAT」代表

も捜査を行い、すでに結論が出ています」と、終わった話として片づけ、再調査もしないと明言。加計問題については「法令に則り進められてきた」と、何の問題もないかのように語り、「桜を見る会」疑惑についても「これからのあり方を全面的に見直す」と、安倍の公選法違反・政治資金規正法違反の疑いや、菅自身が半グレ」と記念撮影に収まっていたことなどには一切触れず。官僚人事を生耳で聞かぬないGottorabelを強引に前倒し実施させた自民党議員たちは観光業界から多額の献金、コロナ緊急事態もどこか風で検察人事介入のための法改悪を画策……。政治をあきらめるな」とよく言われるが、これでおお政治に期待を持ち続けるというのは、常人の神経では難しい。

持病を理由に「大切な政治判断を誤るから辞任することと表明した安倍首相（当時）が、9月11日、「迎撃能力を向上させるだけで本当に国民の命と平和な暮らしを守り抜くことができるのか」と述べる談話を発表した。次の政権を拘束しないようにと閣議決定しない形を取りながら、「今年末までに、あるべき方策を示す」と期限を区切るという支離滅裂な代物である。西川伸一明大教授が指摘するように、実質的な「職務執行内閣」の権限を逸脱しており、憲法71条の規定に反する恐れがある（9月12日、東京新聞）。明文改憲は実現できなかったが、それも捜査を行い、すでに結論が出ています」と、終わった話として片づけ、再調査もしないと明言。加計問題については「法令に則り進められてきた」と、何の問題もないかのように語り、「桜を見る会」疑惑についても「これからのあり方を全面的に見直す」と、安倍の公選法違反・政治資金規正法違反の疑いや、菅自身が半グレ」と記念撮影に収まっていたことなどには一切触れず。官僚人事を生耳で聞かぬないGottorabelを強引に前倒し実施させた自民党議員たちは観光業界から多額の献金、コロナ緊急事態もどこか風で検察人事介入のための法改悪を画策……。政治をあきらめるな」とよく言われるが、これでおお政治に期待を持ち続けるというのは、常人の神経では難しい。

敵基地攻撃でなく軍縮協議を

化して航空優勢を築いた上でいく可能性が高い。事実上の「米軍の一部化」である。その際中心となる武器は、2017年末に突如として官邸主導で導入が決まったノルウェー製「JSM」、米国製「JASSM」。そして、見逃せないのは、「敵基地攻撃能力」とは要するに「先制攻撃能力」であり「他国での殺傷能力」のことである。日本は、膨大な加害と被害の果てに手づいて攻撃できるのか」との質問に、防衛省は可否をば、一層強権的な手法が、国会内外でまかり通ることになるだろう。アベは去ってアベ政治は続く。名実ともに、アベ政治を終わらせねばならない。そのためには、「モリ・カケ・サクラ」はじめ、疑惑の解明・真相の究明と、全ての関係者に責任を取らせねばならない。もちろん筆頭は安倍だ。「辞め逃げ」を許してはならない。

(3面へ続く)

気候危機は非常事態

何をなすべきか

宮部 彰

グレタの3つの問い

「家が火事になったように行動してほしい」と気候が非常事態にあることを世界に訴えて、1人で学校ストライキを始めたグレタ・トゥンベリは、私たちに3つの問いかけをしている。「あなたは、気候科学者の声を聞いているか」「あなた

は、経済成長依存症から脱却する覚悟があるか」「あなたは、将来世代や途上国の人々との間の公正関係、気候正義を実現しようとしているか」という3つの問いかけである。グレタは、様々な国際会議、各国政府、国連の場で、この3つの問い

を繰り返して発している。私は、約30年前の1992年に「資本主義的解決策の限界」という文章を書いた。そこでは、「経済成長主義」資本主義の枠組みでは地球温暖化を阻止することはできない」との立場を表明している。基本的認識は、その時と何の変化もない。数値的予測に若干の違いがあるだけだ。

しかし2018年まで、「あなたは、気候科学者の声を聞いているか」という問いかけに対して、「気候科学者の声を聞く」前に、世界市民会議の調査報告を知っておいてほしい。

これはバリ協定が成立した2015年に、世界の76か国で1000人を選び調査した結果である。図①に示されるように、気候変動の現状の情報提供をされた後になされた質問にたいして、日本は「まったく知らなかった」が合せて85%もあり、世界平均の48%を圧倒している。端的に、日本人は気候

危機について「ほとんど知らされていない」「知ろうとしない」ということである。その大きな一因が、マスコミ報道の情報提供量の少なさにあることは明らかだが、この日本において、「知ること」「知らせること」が極めて重要であることを、まずは確認しておきたい。

「85%が気候危機の現状を知らない日本」

「あなたは、気候科学者の声を聞く」

「85%が気候危機の現状を知らない日本」

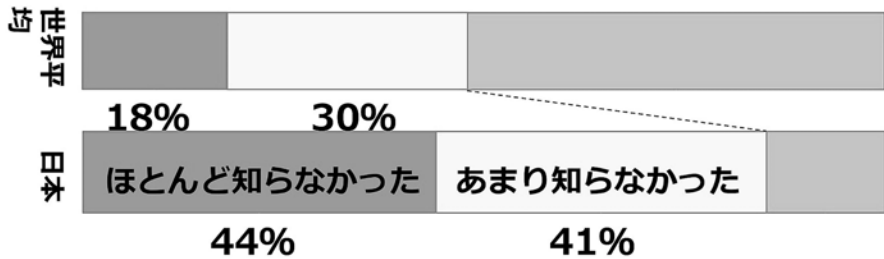
「敵基地攻撃能力」の主力が、相手の射程から離れて攻撃できるという「スタンダードオフミサイル」(長距離巡航ミサイル)になりつつある中、その「転用」に反対しきれぬのは世論であり、それを作り出せるのは市民運動しかないだろう。

最初の敵基地攻撃能力として配備される長距離巡航ミサイル「JSM」の納期は、2022年3月半ばになるという。あと1年半、まだ十分間に合う。コロナ禍という困難な状況ではあるが、まずはこの3カ月、国会で、街頭で、地域で、創意工夫をこらした取り組みを集中的に展開しよう。

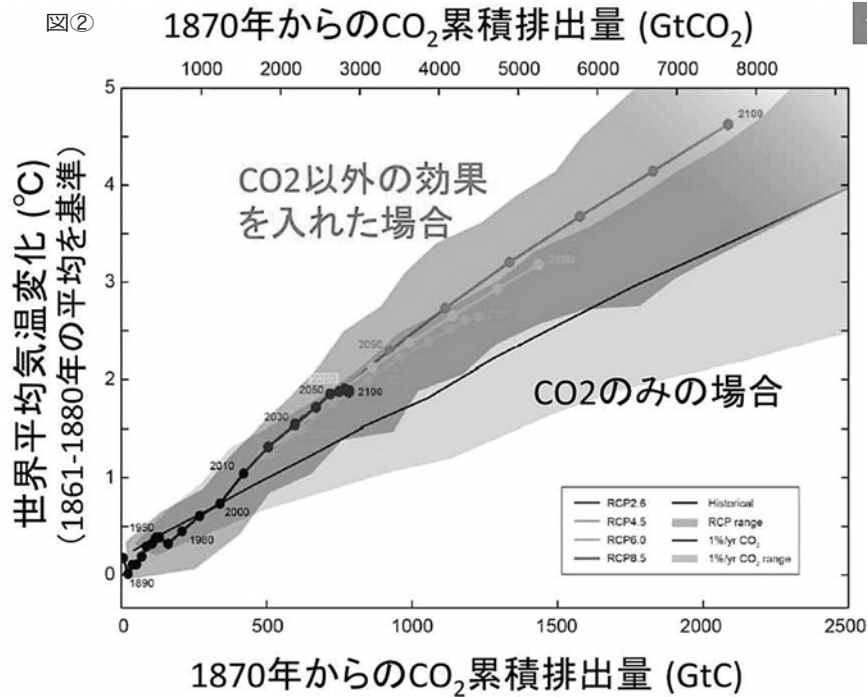
「敵基地攻撃能力」の主力が、相手の射程から離れて攻撃できるという「スタンダードオフミサイル」(長距離巡航ミサイル)になりつつある中、その「転用」に反対しきれぬのは世論であり、それを作り出せるのは市民運動しかないだろう。

世界市民会議の調査結果 (2015年)

● 会議前の気候変動の知識について



● 「気候対策は生活の質を高める」 世界66%、日本27%



「まったく知らなかった」「ほとんど知らなかった」が合せて85%もあり、世界平均の48%を圧倒している。端的に、日本人は気候

危機について「ほとんど知らされていない」「知ろうとしない」ということである。その大きな一因が、マスコミ報道の情報提供量の少なさにあることは明らかだが、この日本において、「知ること」「知らせること」が極めて重要であることを、まずは確認しておきたい。

「85%が気候危機の現状を知らない日本」

「あなたは、気候科学者の声を聞く」

「85%が気候危機の現状を知らない日本」

CO₂の累積排出量と気温上昇は相関関係

気候科学者の声の中で、もっとも重要かつ核心的な指摘は「CO₂の累積排出量と気温上昇は相関している」という事実である。図②に明確に示されているように、CO₂の累積排出量が増加するに相関して気温が上昇していることが示されている。その科学的な原因や根拠については、ここでは述べないが、この歴史的傾向が現在も継続して続いていることを確認してほしい。

IPCCの第5次報告書(2013年)は、それが

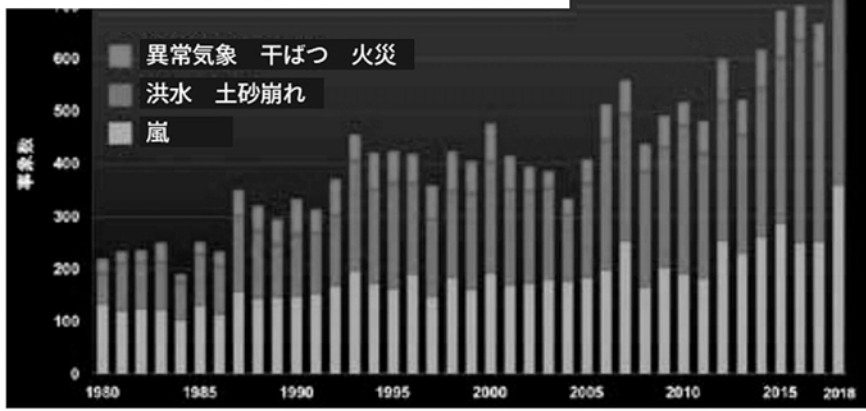
「1.5°Cと2°Cの被害予測の違い」

「1.5°C報告書は、もっとも早くかつ大規模な被害を受ける島嶼国などの途上国が2°C目標ではなく1.5°C目標を」と主張し、「1.

図③

第3章 「1.5℃報告書」(2018年)の衝撃

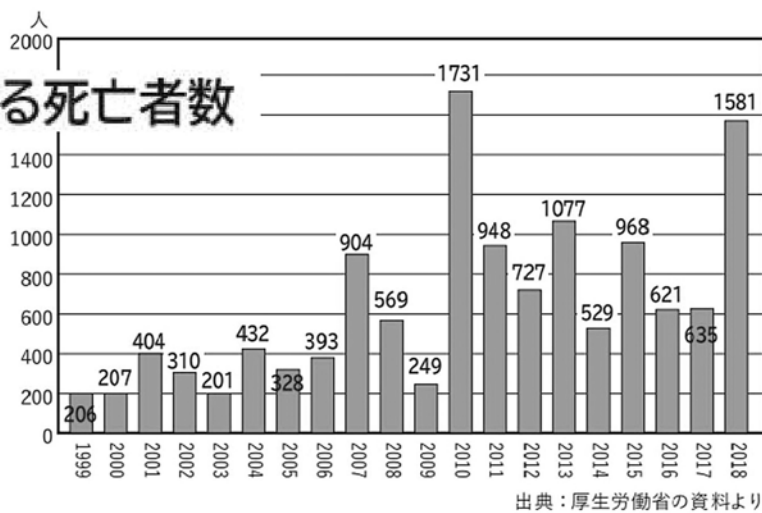
全世界的な異常気象による災害



日本→2018年に1.6兆円、2019年に1兆円の被害額

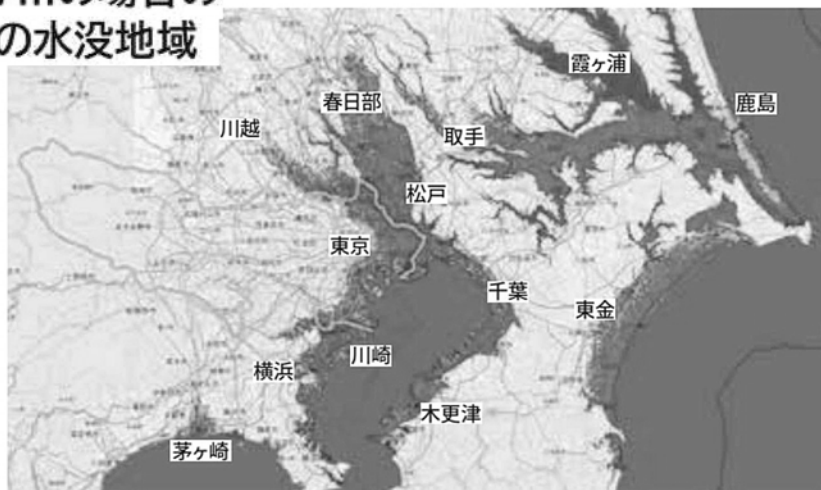
図④

熱中症による死亡者数



図⑤

海面上昇7mの場合の首都圏の水没地域



第3章 「1.5℃報告書」(2018年)の衝撃

「1.5℃報告書」(2018年)の衝撃

図⑤は、海面上昇7mの場合の首都圏の水没地域を示している。このように、気候変動による影響は、単に気温の上昇だけでなく、自然災害の増加や、生活圏の浸水など、多岐にわたる。特に、都市部や人口密集地では、被害が深刻化する可能性がある。これは、単に物理的な被害だけでなく、経済活動の停滞や、住民の安全確保に大きな課題を生み出すことになる。したがって、気候変動対策の重要性はますます高まっている。特に、都市部の防災対策や、気候変動適応策の推進が急務である。また、気候変動による影響は、地域間の格差を生み出す可能性がある。温暖化が進む地域は、農業や観光などに大きな被害を受ける可能性がある。一方、寒冷化が進む地域は、エネルギー消費が増える可能性がある。このような状況下では、気候変動対策の公平性を確保することが重要である。特に、脆弱な地域や住民への支援が求められる。気候変動対策は、単に環境問題だけでなく、社会問題としても捉える必要がある。持続可能な社会の実現のためには、気候変動対策と社会政策の連携が不可欠である。特に、気候変動対策を進めながら、雇用創出や生活水準の向上を図ることが重要である。気候変動対策は、未来世代への責任である。持続可能な社会の実現のためには、気候変動対策を真剣に取り組む必要がある。特に、気候変動対策を進めながら、社会課題の解決を図ることが重要である。気候変動対策は、未来世代への責任である。持続可能な社会の実現のためには、気候変動対策を真剣に取り組む必要がある。特に、気候変動対策を進めながら、社会課題の解決を図ることが重要である。

「1.5℃報告書」(2018年)の衝撃

図⑥は、海面上昇7mの場合の首都圏の水没地域を示している。このように、気候変動による影響は、単に気温の上昇だけでなく、自然災害の増加や、生活圏の浸水など、多岐にわたる。特に、都市部や人口密集地では、被害が深刻化する可能性がある。これは、単に物理的な被害だけでなく、経済活動の停滞や、住民の安全確保に大きな課題を生み出すことになる。したがって、気候変動対策の重要性はますます高まっている。特に、都市部の防災対策や、気候変動適応策の推進が急務である。また、気候変動による影響は、地域間の格差を生み出す可能性がある。温暖化が進む地域は、農業や観光などに大きな被害を受ける可能性がある。一方、寒冷化が進む地域は、エネルギー消費が増える可能性がある。このような状況下では、気候変動対策の公平性を確保することが重要である。特に、脆弱な地域や住民への支援が求められる。気候変動対策は、単に環境問題だけでなく、社会問題としても捉える必要がある。持続可能な社会の実現のためには、気候変動対策と社会政策の連携が不可欠である。特に、気候変動対策を進めながら、雇用創出や生活水準の向上を図ることが重要である。気候変動対策は、未来世代への責任である。持続可能な社会の実現のためには、気候変動対策を真剣に取り組む必要がある。特に、気候変動対策を進めながら、社会課題の解決を図ることが重要である。

「1.5℃報告書」(2018年)の衝撃

図⑦は、海面上昇7mの場合の首都圏の水没地域を示している。このように、気候変動による影響は、単に気温の上昇だけでなく、自然災害の増加や、生活圏の浸水など、多岐にわたる。特に、都市部や人口密集地では、被害が深刻化する可能性がある。これは、単に物理的な被害だけでなく、経済活動の停滞や、住民の安全確保に大きな課題を生み出すことになる。したがって、気候変動対策の重要性はますます高まっている。特に、都市部の防災対策や、気候変動適応策の推進が急務である。また、気候変動による影響は、地域間の格差を生み出す可能性がある。温暖化が進む地域は、農業や観光などに大きな被害を受ける可能性がある。一方、寒冷化が進む地域は、エネルギー消費が増える可能性がある。このような状況下では、気候変動対策の公平性を確保することが重要である。特に、脆弱な地域や住民への支援が求められる。気候変動対策は、単に環境問題だけでなく、社会問題としても捉える必要がある。持続可能な社会の実現のためには、気候変動対策と社会政策の連携が不可欠である。特に、気候変動対策を進めながら、雇用創出や生活水準の向上を図ることが重要である。気候変動対策は、未来世代への責任である。持続可能な社会の実現のためには、気候変動対策を真剣に取り組む必要がある。特に、気候変動対策を進めながら、社会課題の解決を図ることが重要である。

(3面から続く)

1.5℃に達すると予測されている。被害予測に関しては、「1.5℃報告書」では、以下のようなものがある。図⑧は、暴風雨被害で一定金額以上の保険金支払額の件数が年々増加していることを示す図である。ちなみに日本でも、2018年1.6兆円、2019年1兆円という膨大な保険金支払額となっている。図④は、日本における熱波と高温による熱中症による死者の数の推移であるが、年々上昇している。気象庁は「2100年の天気予報」で、東京は最高気温43.3

℃、熱中症による死者が15万人、と予測している。さらに図⑤は、不可逆的臨界点(ティッピングポイント)を超えると、グリーンランドなどの氷床溶解が止まらなくなり、最終的には海面が7mも上昇するが、その時の首都圏の水没地域である。

残された「CO2排出許容量」は?

「1.5℃報告書」では、「1.5℃未満を66%以上の確率で実現する」ために残されたCO2排出許容量も指摘している。その数値は、2018年1月段階で4200億トンである。世界全体では現在、年間約420億トンが排出されており、10年分しか残されていないという指摘である。ちなみに「1.5℃未満を50%の確率で実現する」ために残されたCO2排出許容量は5800億トン、約14年分である。しかし、66%の確率でも不安なものに、50%の確率を誰が望むだろうか。

ただし、この数値は2018年1月段階のもので、それから2年経過している。だから、2020年9月現在では、「66%の確率で1.5℃未満を実現する」ためのCO2排出許容量は、気候危機と立ち向かうためには「縮小経済を覚悟することが必要不可欠」と確信している。その理由は単純である。経済活動の拡大は経済成長がCO2

経済成長とCO2排出の相関関係

私は、気候危機と立ち向かうためには「縮小経済を覚悟することが必要不可欠」と確信している。その理由は単純である。経済活動の拡大は経済成長がCO2排出を増加させる。経済成長とCO2排出は、相関関係が強い。経済成長がCO2排出を増加させる。経済成長とCO2排出は、相関関係が強い。経済成長がCO2排出を増加させる。経済成長とCO2排出は、相関関係が強い。

縮小経済の覚悟を

図⑧は、世界のCO2排出量の推移であるが、戦後の飛躍的な経済成長に伴って約6倍にも増加している。戦後の経済成長が歴史的に見て、いかに例外的時代であったか、が分かるだろう。また、先進国のCO2累積排出量が極めて大きいこと、1990年以降の先進国の排出量は微増であること、なども見て取れる。経済成長を抑制し、縮小経済が求められること、が、これら2つの図から明らかである。

「経済成長と環境の両立」は幻想

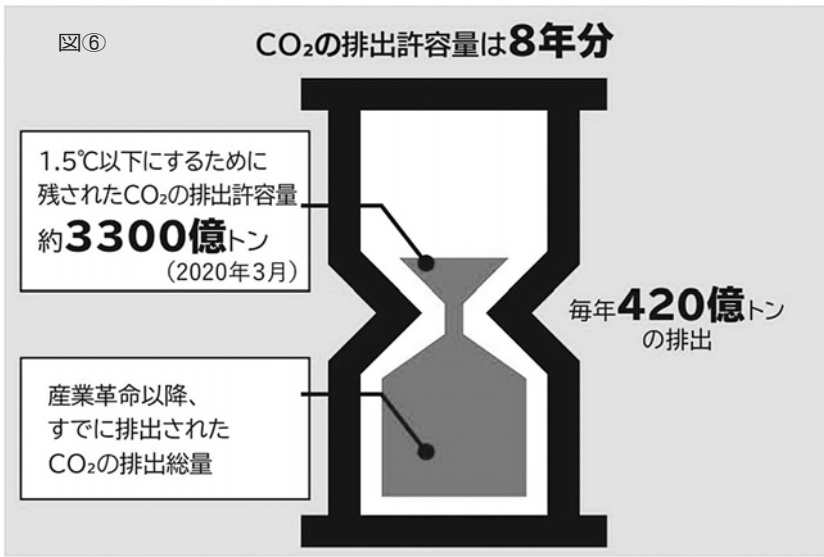
しかし、よく言われているように「再生可能エネルギーへの投資でCO2を削減しつつ経済成長を実現する」という政策なら、デカップリンクを実現し、「1.5℃目標」あるいは「2℃目標」を実現できるのだろうか。グリーンニューディールやグリーンリカバリーなどが掲げる「成長と環境の両立論」である。しかし、残念ながらそれは幻想である。その理由は大きく3つある。

1つ目の理由は、エネルギー消費量が増えれば、再生可能エネルギーを増やしても、化石燃料からのCO2排出は減らないからである。たとえ、100%の再生可能エネルギーに置き換えても、再生可能エネルギーの生産には、化石燃料や電力が必要である。中国の排出量が激増しているが、先進国は中国から大量の商品を輸入して消費しているのだ。

2つ目の理由は、先進国はCO2排出産業を途上国に移転していることにある。イギリスは国内での2000~2014年のCO2排出を22%減少させている。しかし、輸入に依存する消費ベースなら14%の削減でしかない。8%分は、海外に移転させているのである。

炭素予算に基づく「省エネ+再生エネ+縮小経済」を

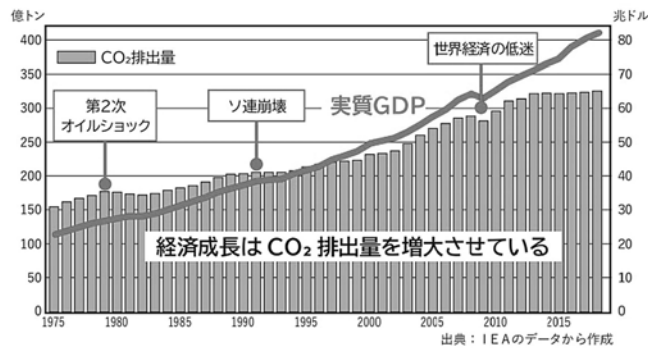
再生エネと省エネが気候危機の回避策として限界があるのだから、残された選択は経済活動の縮小を組み合わせなければならない。生産と消費の抑制である。その場合、「ゼロ成長」論では目的を果たせない。現状維持的発想では、CO2排出の削減に向かわなければならない。さらに「脱成長」でも十分ではない。「脱成長」は経済成長主義からの脱却という意味だが、数値的意味合いが欠けている。CO2排出を実現しようとするなら、さらに一歩踏み込んで「マイナス成長」を打ち出すべきである。しかし実は「マイナス成長」論だけでも十分ではない。どれほどの「経済活動の縮小」が求められているかが不鮮明だからだ。「炭素予算」CO2排出許容量は明らかにしているのだが



ら、炭素予算に基づく経済計画が必要である。たとえば、2030年までにCO₂を50%削減する必要がある場合、「現在のCO₂排出量ー省エネによる削減量ー再生エネによる削減量」が35%削減にしか結びつかない場合は、1.5%分は「経済活動の縮小」で削減すべき、ということだ。国連は2030年に45%削減を求めているが、この場合は2030年までに「1.5℃」目標の炭素予算を使い果たしてしまう。実は、国連の方針は「2℃目標」を少し「1.5℃目標」へ近づける方針なのである。「2℃目標」なら、CO₂排出許容量はほぼ2倍になる。2050年に約400億トンの炭素予算、現在の約1年分の炭素予算（C

図⑦ 経済成長とCO2排出の相関関係

- ★デカップリングは、いまだに実現していない
- ★不況＝経済縮小の時しかCO2削減は実現せず
- ★1990年からCO2は1.5倍に増加！



第4章 縮小経済の覚悟を

り、その切迫性が理解されるだろう。O₂排出許容量)が残るといつ予測である。「2℃、できるだけ1.5℃」というのがCOPの目標だから、一応それにはなっているが、「1.5℃目標」には及ばない。(ただし国連やIPCCの予測は、45%削減へ向けて直線で予測されているのではなく、それよりも下回る曲線で描かれているので、私が指摘するよりも「1.5℃目標」には沿っている。しかし他方で新しい技術を想定するなどの問題もある) とはいえ、国連の目標は画期的でもある。なぜなら2015年のパリ協定成立の時に提出された各国の削減目標が実現されたとしても、3℃上昇すると予測されているからだ。このことから気候は非常事態である。次に、暮らしに必要な可

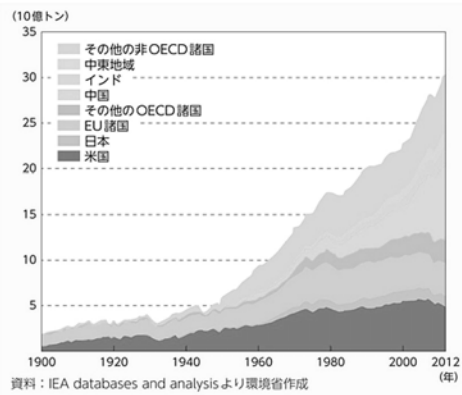
新しい経済への指針

縮小経済とは生産と消費を縮小することだ。では、どうすれば良いのか。

まず、生産の縮小とは、CO₂を排出する生産の縮小だから、最も効き目のある方法はカーボンプライシング(炭素の価格付け)であり、その大胆な引き上げである。炭素価格が高くなれば、生産コストが拡大し生産が抑制されるのである。次に、暮らしに必要な可

図⑧ 世界のCO2排出量の推移

- 戦後に排出量が急増、6倍に
- 1990年から50%増加
- OECDはあまり増えていない



まず途上国との公正な連帯について考えよう。国連は2030年までに45%削減を求めているが、すべての国が45%の削減の義務を負うべきだろうか。もちろん

気候正義(社会的連帯)なき対策は無効

気候危機に立ち向かうためには、社会的連帯が不可欠である。省エネ・再生エネにしても、縮小経済にしても、そのためにはコストの飛躍的拡大が求められる。この負担を、誰がどのように引き受けるのか、その公正な連帯がなければ気候対策は進まない。

現在、1人あたりCO₂排出量は、先進国が途上国の約2倍である。すべての国が45%削減としてしまえば、炭素予算(残されたCO₂排出許容量)を先進国に2倍ほど割り当てることになってしまう。これはグローバルな不正である。

「人類の連帯」が地球を救う

世界市民会議の報告では、「気候変動対策を生活の質を高めるもの」と答えた比率は、世界平均は66%だが、日本は27%だった。逆に、「気候変動対策は生活の質を脅かすもの」と答えたのは世界平均で27%だが日本は60%だった。気候危機対策が生活の質を高めるものかどうか、もっと伝える必要があることが分かる。

先進国内部の連帯、将来世代との連帯

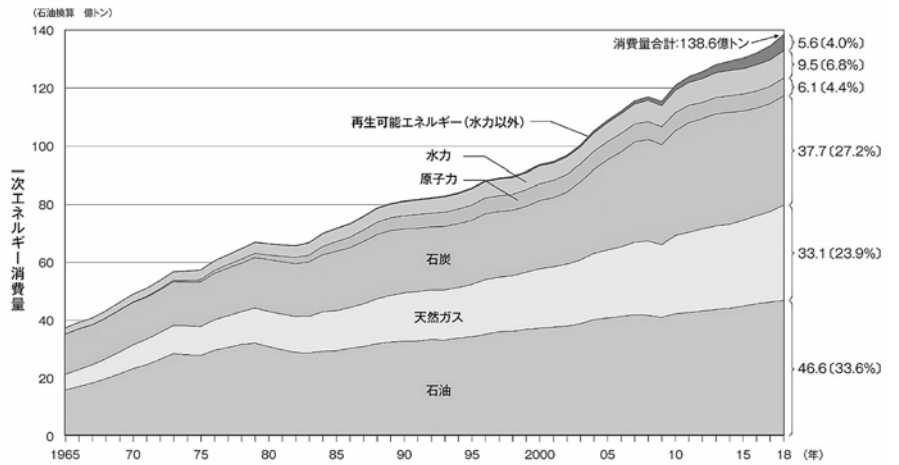
1人あたり排出量を世界人口で平等に割り当てれば、先進国は2倍以上の排出削減目標を掲げるべきである。私の概算では、2℃目標の炭素予算は約600億トン、先進国の人口比は約17%だから、6000億トン×0.17=1020億トンである。現在の420億トンの約3分の1の140億トンが先進国の排出だから、7年分強となる。途上国の炭素予算は約500億トンで、現在の排出量が280億トンなので、18年分弱、先進国の2倍強の炭素予算となるわけである。

さらに、先進国は、途上国の再生可能エネルギー促進への支援、予測される気候被害への適応策への支援、そして歴史的排出責任でもある現在の被害への支援策も行う必要がある。それらも含めてトータルには、日本は2030年までに175%の削減策を講じらなければならないというドイツのNGOの試算もある。75%は日本の国内の削減率、100%は途上国への支援策である。

第4章 縮小経済の覚悟を

世界の最終エネルギー消費の再エネ比率

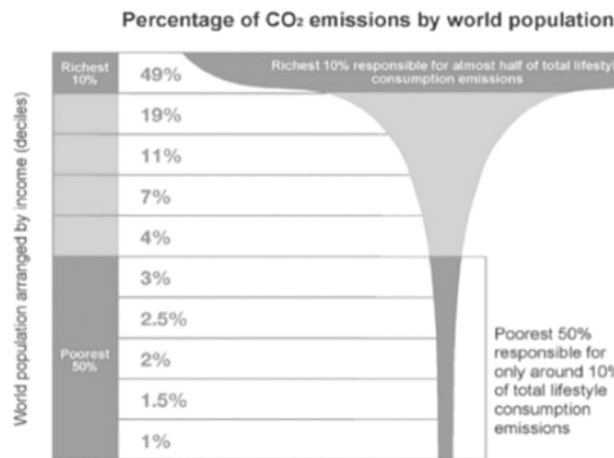
新しい再生可能エネルギーは、たった4%しかない!



30

図⑩

10%の富裕層が50%のCO2を排出

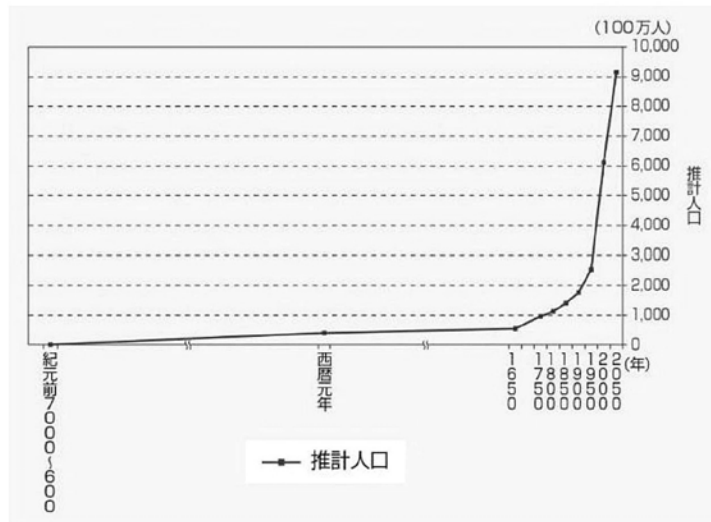


世界人口の1割のために世界総排出量の約半分を排出している

FoE Japan

図⑪

世界人口の推移と推計:紀元前~2050年



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2010)」より環境省作成

終章 歴史的分岐としての選択

59

ブラックリカバリーとの対決を

政府のコロナ禍からの経済回復策は、EUが掲げているグリーンリカバリーとはかけ離れ、旧来の経済の回復でしかない。低炭素化の経済政策は皆無と言ってよい。まさにブラックリカバリーである。

しかし、低炭素化に取り組んでいる「ふり」はしている。2030年までに低炭素の石炭火力100基を廃止すると打ち出したが、それは石炭火力の設備容量を8割に削減することでしかない。言い換えれば2030年に石炭火力の80%を維持するという表明である。小泉環境相はオンラインの国際会議を提案し「コロナ前に戻らない経済社会」を打ち出している。しかしそれも「再エネ由来の水素活用」や「電気自動車の普及」という中身と実効性のない願望でしかない。電源構成に占める再生可能エネルギー比率を2030年に22%の低い目標のままなら、それらの実現はあり得ない。「やっつるふり」は安倍政権からの常とう手段だが、「2030年に30%削減と数値目標を引き上げること」は表明するかもしれない。

来年の11月にイギリスでCOP26が開催される予定だ。エネルギー基本計画の

第三に、再生可能エネルギーの電源構成に占める比率の政府目標は22%であるが、これを50%以上に引き上げ、省エネ(エネルギー効率の向上)や人口減を想定したエネルギー需要の削減20%は、最低でも求められるだろう。それでも2030年に45%削減にとどまる、と環境NGOなどは予測している。

第四に、上記を実現するために、炭素税(地球温暖化対策税)の大幅な引き上げが必要不可欠である。75%削減達成まで炭素税を引き上げれば、大幅なライフスタイルの見直しが求められることになる。縮小経済である。それによって約20%削減が想定されることになる。

7面へ続く

日本の炭素予算に基づく戦略

2030年への日本の戦略

第一に、炭素予算に基づく基本計画と数値目標が必要である。日本の1人あたり排出量を世界的に平等にした場合のCO2排出許容量はいくらだろうか。日本の人口は世界人口の

1.6%である。「1.5°C目標」の場合は世界の炭素予算は、2020年9月時点で約3000億トンだから、その1.6%は約48億トンである。「2°C目標」なら約96億トンである。日本の年間の排出量は、現在は約11億トンほどだから、「1.5°C目標」で4.4

7面へ続く

(5面から続く) 要性は、途上国との関係だけにとどまらない。先進国内部での連帯、将来世代との連帯が必要不可欠だ。先進国内部では、気候対策の負担の公正な配分が求められる。炭素税・食肉税・プラスチック税は消費税と同様に逆進性を伴う。そのままだと低所得者の負担は大きくなってしまふ。

そのゆえ、逆進性を緩和する措置を給付段階で講じる必要がある。ベーシックインカムのように最低所得保障に、あるいは社会保険

の負担を軽減するなどの措置に、それらの税収を使う必要があるだろう。再生可能エネルギーを促進するための賦課金で電気料金は、7年間で年間約1万円引き上げられている(モデル世帯)。炭素税を現在の289円から5000円に引き上げれば、電気料金は大幅に引き上げざるを得ないだろう(ちなみにスウェーデンは約15000円、フィンランド約8000円、スイス約10000円、フランス約40000円、デンマーク約30000円

で、多くの経済学者は最低でも5000円以上を提言している。それゆえ、所得再分配が大胆に行われなければ、低所得者からの強い反発は避けられない。イギリスでは光熱費が所得の10%を超える世帯をエネルギー貧困世帯として、10%を超える世帯が10%を越え社会問題となっている。将来世代との連帯は当然であるが、そのために現代の世代が、いかに特殊かつ例外的な世代であるかを認認したい。1945年生ま

れは現在75歳であるから、ほぼすべての世代が戦後生まれである。ところが図⑧を見れば分かることだが、累積排出量のほとんどは1945年以降の急激な経済成長によってもたらされている。戦後生まれの世代は、たった75年で炭素予算の大部分を使い果たしてしまつたのである。

産業革命以降とよく言われるが、第二次大戦以降と歴史を振り返る方が適切なのだ。人口増を示した図⑩を見ても、戦後がいかに特殊であり例外的であるかが

分かる。戦後の経済成長主義という情性から、今こそ脱却しなければならぬことは明白である。「地球は1つのシェアハウス」だ。そこには、途上

国の人たちも、先進国の低所得者の人たちも、そして将来世代も含まれるべきである。シェアハウスの1つの部屋が火事になれば、それは瞬間にシェアハウス

全体に火の手が回ってしまう。シェアハウスの全員が消火活動に積極的に参加するのは当然だろう。

座標塾第16期第2回

コロナ・ショックは

世界をどう変えるか (下)

白川 眞澄

資本主義はどう変わるか

経済危機が 強いる変化

配力をもつ情報資本主義への転換をもたらした。

では、コロナ経済危機は、資本主義にどのような変容を強いるのだろうか。経済危機は現在進行中であり、

配力をもつ情報資本主義への転換をもたらした。

では、コロナ経済危機は、資本主義にどのような変容を強いるのだろうか。経済危機は現在進行中であり、

配力をもつ情報資本主義への転換をもたらした。

では、コロナ経済危機は、資本主義にどのような変容を強いるのだろうか。経済危機は現在進行中であり、

配力をもつ情報資本主義への転換をもたらした。

では、コロナ経済危機は、資本主義にどのような変容を強いるのだろうか。経済危機は現在進行中であり、

目次

歴史的な大事件としてのコロナ・ショック 国家的な復権か—グローバル化の行方 ネットによる超監視社会の形成 動き方と暮らし方はどう変わるか

—デジタル化が格差を拡大 ベーシックインカム導入は進むか (以上前号) 資本主義はどう変わるか (以上前号) 現代文明の転換という問いかけ (以上今号)

と同時に、テレワークやオンライン消費の普及に見られる働き方や消費生活のデジタル化が進行する。

第二に、政府と中央銀行が主導する金融化資本主義のいっそうの進展です。

リーマン・ショック以降、中銀の大規模な金融緩和と政府の財政出動が続いてき

ましたが、先進国は低成長・低インフレ・低金利から抜け出すことができなかった。

そこへコロナ危機が襲来したため、各国の政府はかつてない規模の経済対策

に踏み切らざるをえませんでした。世界各国の財政出

動はGDPの13%に当たる11兆ドル(約1170兆円)

弱、金融緩和(7つの中銀の保有資産増)は6兆ドル

にも達する。これだけ巨額の財政支出と金融支援によって、た

かに雇用の極端な悪化と企業の連鎖倒産はある程度食

い止められています。しかし、感染拡大が収まらない

なかで消費の回復と輸出の再開による景気回復は足取

りが重く、経済の回復には数年かかると予想されている。また、コロナ危機下でもデジタル投資は増えてい

るが、デジタル化による設備投資や消費の増大は自動車のそれと比べれば規模が小さく、高い経済成長を復活させるだけの力が不足している。したがって、低成長が常態化し、政府の財政出動と金融緩和に依存し続けるしかない。

その結果、政府の債務と中銀の資産が膨らみ続け、巨額のマネーが溢れることになりま

す。実体経済のすさまじい落ち込みにもかかわらず、米国でも日本でも株

株は急速に回復している。巨額のマネーの流入が株

株を押し上げているのです。政府主導の金融化資本主義は、超低金利に助け

られて財政破綻を表面的に回避していますが、株式市場

のバブルとその崩壊を繰り返すと思われま

す。第三に、株主資本主義から「ステークホルダー資本主義」への転換です。

リーマン・ショック時もそうでしたが、資本主義は自社株

買いによって株を吊り上げ株主への利益還元を最大

化する道を突っ走ってきた。そのことが格差拡大

と地球環境危機を招いたという批判を呼び起こし、従

業員や地域社会の利益を重視する方向への軌道修正を迫られた。

コロナ経済危機は、機関投資家たちが株主への配当よりも従業員の雇用確保を求めたり、政府が企業支援の条件として自社株買いの禁止を盛り込んだりする動きを加速しています。

その背景には、米国では雇用の危機が深刻化する一方で、株を保有する富裕層の資産

が株の回復によって3カ月で5650億ドル、19%も増えているという格差拡大の現実がある

です。政府主導の金融化資本主義は、超低金利に助けられて財政破綻を表面的に回避していますが、株式市場のバブルとその崩壊を繰り返すと思われま

す。第三に、株主資本主義から「ステークホルダー資本主義」への転換です。リーマン・ショック時もそうでしたが、資本主義は自社株買

いによって株を吊り上げ株主への利益還元を最大化する道を突っ走ってきた。そのことが格差拡大と地球環境危機を招いたという批判を呼び起こし、従

業員や地域社会の利益を重視する方向への軌道修正を迫られた。

コロナ経済危機は、機関投資家たちが株主への配当よりも従業員の雇用確保を求めたり、政府が企業支援の条件として自社株買いの禁止を盛り込んだりする動きを加速しています。

その背景には、米国では雇用の危機が深刻化する一方で、株を保有する富裕層の資産が株の回復によって3

カ月で5650億ドル、19%も増えているという格差拡大の現実がある

です。政府主導の金融化資本主義は、超低金利に助けられて財政破綻を表面的に回避していますが、株式市場のバブルとその崩壊を繰り返すと思われま

す。第三に、株主資本主義から「ステークホルダー資本主義」への転換です。リーマン・ショック時もそう

でしたが、資本主義は自社株買いによって株を吊り上げ株主への利益還元を最大化する道を突っ走ってきた。そのことが格差拡大と地球環境危機を招いたという批判を呼び起こし、従

グリーン資本主義への転換

IEA(国際エネルギー機関)によると、新型コロナによる経済活動の全面停止によって、20年の温暖化

ガス(エネルギー関連のCO₂)排出量は、前年比8% (約26億トン)減少すると

予測されています。これは過去最大の減少で、リーマン・ショック後(09年)の

減少の6倍にもなる。UNEP(国連環境計画)

は、パリ協定が掲げる産業革命前からの気温上昇を1.5度内に抑えるという目標達成のためには、30年までに年間7.6%のペースで温暖化ガスの排出量を削減する必要があります

削減する必要があります。経済危機のおかげでたまたま達成された排出量削減のペースをこれからも意識的に保ち続ける必要があるわけ

です。そのためには、化石燃料の使用量の抜本的な削減はむろんのこと、経済活動や消費活動の思い切ったダウンサイズが求められている。

しかし、リーマン・ショック後には温暖化ガスの排出が「リバウンド」と呼ばれる急増に転じた苦い経験があります。気候変動分析サイト「カーボン・フリーフ

は、経済活動の再開で「温暖化ガス減少が一時的なものになるだろう」と警鐘を鳴らしています(日経5月10日)。

新型コロナによる経済危機は、気候変動危機という視点から見ると重大な歴史的分岐点になります。多くの人びとは、航空機にも乗らず自動車の走行も控えた生活を体験し、それが悪くないことだと実感した。そこから、「不要不急」の消費に切り囲まれたライフスタイルを抜本的に変えて、温

ポスト資本主義へ、「希望が死んで行動が始まる」

縮小経済とはマイナス成長であり、「利益の最大化」をめざす資本主義とは根本的に対立矛盾する。そう、これまでに述べてきたこと

を實現するには、反資本主義、ポスト資本主義の立場が欠かせない。

30年前の論文が「資本主義的解決策の限界」だったように、今もなお、このことが問われ続けているのである。この点については紙

面の都合上、触れない。人類がポスト資本主義へ移行できるか否かという歴史的課題が突き付けられて

いるのだが、私と基本的に同じ主張をしている斎藤幸平の『人新世の「資本論」(集英社新書)を、ぜひ読んでほしい。

斎藤と私の違いは、斎藤が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、

私が「脱成長経済」であり、私が「脱成長経済」であり、



9月25日、東電前

(7面から続く)

我々の新たな成長戦略だ」(フォン・デア・ライエン委員長)と宣言し、向こう10年間で1兆ユーロ(約120兆円)を投資する計画を打ち出した。再生可能エネルギーの導入、輸送分野での排出量9割削減、建築物のエネルギー効率を高めるための改修率の2倍化などが含まれている(八田浩輔「欧州グリーンディールが描く未来のシナリオ」、『世界』20年6月号)。

ポスト 資本主義へ

コロナ危機をきっかけにした「ステークホルダー資本主義」や「グリーン資本主義」への転換の流れは望ましいことです。労働者や市民の運動を盛り上げることで、この流れを確かなものにするのが求められている。しかし、資本主義が招いた巨大格差と気候変動危機は、根本的には経済成長と利益を追い求める資本主義というシステムを乗り越えること、つまりポスト資本主義への移行によってのみ解決可能なのです。

後では、地域通貨を創って助け合いを行う実験が勢いよく広がった。ギリシャの債務危機のなかでは、植物園を市民農園に変えて食の自給と分かち合いを行う試みがあった。高い失業率に苦しむスペインでは、M15運動の担い手たちが地域で協同組合や連帯経済の活動に取り組んできた。人びとのなかで自発的な支えあい・助け合いの活動

が、食べ物の分かち合いやシェアリングの提供、連帯基金へのカンパなどの形をとって広がっています。また食とエネルギーの自給、地方への移住、ケアの拡充、地域通貨などもつ自立的な地域内循環型経済がどのように形成されはじめていくのか。そういう事例をしっかりと見て、広げていく必要があります。

現代文明の転換 という問いかけ

野生生物の棲み 処を奪った人間

最初に述べたように、新型コロナウイルスのパンデミックの原因は、次の4つにあります。①開発による自然生態系の破壊、②巨大都市への人口集中、③グローバル化の無制約な進行、④社会内部の深刻な格差。①と②は、コロナ危機が現代文明あるいは近代文明のあり方を根底的に問う問題であることを示しています。

山本太郎医師は、ナイールのアスワン・ダム建設や熱帯林伐採によるゴム農園の開発の例を挙げて、巨大開発が感染症の流行を引き起こしたと指摘している。

「流行する病原体を選び、パンデミックを性格付けるのは『ヒト社会』あるいは

ことで、共進化の歴史が崩壊して感染爆発が起こるの(五箇公一「パンデミックの背景にある根本問題 人獣共通感染症との闘いに終わりは無い」、『中央公論』5月号)

「宿主―寄生生物間の共進化関係の攪乱こそが、新興感染症の流行を生んでいるのです。根本原因は、人間による環境破壊と環境破壊が引き起こしているでしょう。エボラ出血熱が発生したアフリカでは、森林破壊が進み、伐採道路が建設され、人々が奥地に入り込み、伐採地周辺には市場ができ、野生生物が食料として売られまし

た。野生動物の棲み処を人間が破壊することにより、野生動物が減少し、棲み処を奪われたウイルスたちが新たな宿主を求めて侵略的になる宿主を求めて侵略的になる人間にとりつき、新天地である人間社会で感染を拡大しているのです」(同)。

近年、新しいウイルスによる感染症の流行が頻発している。2003年のSARS、09年の新型インフルエンザ、12年のMERS、そして今回の新型コロナウイルス感染症の大流行。こうした感染症は野生生物由来のウイルスによるとされることが感染拡大を招いているのです。

「病原体にも本来の棲み処があり、地域固有の生態系の中で共生関係を築いているのに、人間がそれを移動させたり、病原体の棲み処である生態系を破壊する

ポストコロナの 社会

コロナ危機が深刻化するなかで、ポストコロナの世界や社会をどのように構想するのかという議論が始まっています。

示唆に富んでいるのは、広井良典の議論です。広井は、「コロナ後の世界」を次のように構想している。①都市集中型から分散型システムへの転換、②格差の是正と持続可能な福祉社会、③グローバル化からローカル化へ、④情報から生命へ(「AIは新型コロナの悪夢を予言したのか」東洋経済オンライン5月17日、「コロナが露わにしたビッグデータという幻想」同5月23日)。

私たちに問われているのは、「自然を征服・制御する現代文明のあり方総体を問い直し、自然の有機的で意識ある一員として生きる、新しい文明に転換していく構想力と確かな実践です。課題だけを挙げておきま

す。第一に、人間の便利さや快適さへの欲望の極限的追求によって、自然生態系を攪乱・破壊することをストップする。非更新性資源の大量消費を抜本的に減らし、気候変動危機を食い止める。熱帯林を破壊し野生動物の生息圏を縮小する開発をやめる。経済成長と開発を追求することから脱成長・脱開発の定常型の社会へ文明へ転換する。

第二に、大都市への人口集中にストップをかけ、自立した小規模分散型の地域社会を主体にした経済・社会に移る。住民参加型の自治体、地方政府が主役となり(ミニニューバリスム)、食とエネルギーとケアを軸にした地域内循環型経済圏を形成する。

第三に、無制約に進むグローバル化に強い歯止めをかける。食と農、住まいをはじめ地域の文化的な独自性を再生・発展させつつ、移民を迎え入れ多様性に富んだ地域コミュニティを創る。

第四に、社会的な格差を縮小し、なくしていく。医療・介護、清掃、小売り、配送など低賃金のエッセンシャルワークの社会的評価を抜本的に改める。最低所得保障と「誰もが必要とする」社会サービスの無償提供を実現する。市民や住民による自発的な助けあい・支え合いの連帯活動を発展させる。(6月19日の座標塾での報告に加筆・修正)